



2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場取引所

東

上場会社名 アライドアーキテクツ株式会社

コード番号 6081 URL <https://www.aainc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 田中 裕志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長

(氏名) 水野 智博

TEL 03-6408-2791

定時株主総会開催予定日 2026年3月31日

有価証券報告書提出予定日

2026年3月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,990	13.6	188		160		743	
2024年12月期	3,463	14.6	459		386		516	

(注)包括利益 2025年12月期 907百万円 (%) 2024年12月期 385百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	51.83		35.6	4.4	6.3
2024年12月期	36.33		20.0	9.6	13.3

(参考)持分法投資損益 2025年12月期 17百万円 2024年12月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,251	1,940	54.9	112.48
2024年12月期	4,085	2,533	58.2	168.00

(参考)自己資本 2025年12月期 1,783百万円 2024年12月期 2,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	860	315	138	1,528
2024年12月期	106	139	311	1,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期		0.00		0.00	0.00	0		
2026年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00	0		

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,000	0.3	50		50		20		1.26	

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 社 (社名)

除外 1 社 (社名) Creadits USA Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	15,899,482 株	2024年12月期	14,248,282 株
期末自己株式数	2025年12月期	45,220 株	2024年12月期	36,386 株
期中平均株式数	2025年12月期	14,341,947 株	2024年12月期	14,213,039 株

(参考)個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,683	2.7	173		170		584	
2024年12月期	2,758	7.3	115	75.6	127	76.3	435	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2025年12月期		40.78		
2024年12月期		30.64		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期	2,828		1,866		66.0	117.66
2024年12月期	3,569		2,312		64.8	162.67

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,865百万円 2024年12月期 2,311百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1 株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

2025年の日本経済は、長期化する円安基調、継続的な物価上昇、人件費の高騰、地政学的リスクの高まりなど、企業経営を取り巻く環境が依然として不透明な状況が続く一年となりました。一方で、生成AIの急速な普及とそれに伴う知的労働の再定義、産業構造の変革、さらには企業の競争優位性を左右する要因の変化など、デジタル社会における大きな転換期を迎えており、企業には迅速な変革と同時に、自社の存在意義を改めて問い合わせることが求められています。

このような環境下、DX（デジタル・トランスフォーメーション）投資への取り組みは、労働集約型産業を中心に省力化対策として加速しており、企業の競争力向上に向けた重要な経営戦略として一層の注目を集めています。当社グループが事業を展開するマーケティング領域においても、生成AIをはじめとする先進技術の活用によりDXの流れが加速しており、デジタル・ソーシャル時代の本格的な到来は、当社グループの事業展開に追い風となっております。

こうした背景のもと、当社グループでは、企業のマーケティング領域における変革を支援するため、自社開発のマーケティングSaaSツールやSNS活用を中心としたソリューションの提供といった『顧客企業と人をつなぐ』BtoBビジネスを展開してまいりました。AI技術を中心としたサービス拡充をより明確に位置づけ、当社グループの事業特性を適切に表現するため、当連結会計年度よりセグメント名称を「マーケティングDX支援事業」から「マーケティングAX (AI Transformation) 支援事業」へ変更いたしました。

当連結会計年度は、前期に着手した抜本的な構造改革を完遂し、持続的な成長基盤を確立するための事業再構築を推し進めた一年となりました。

まず、前期に解散を決定したシンガポール特定子会社SuperFaction Pte. Ltd. の清算手続きを進め、海外SaaS事業から撤退いたしました。また、クロスバウンド事業においては、2024年12月に公表した不適切会計事案を受け、当該領域の事業運営体制を見直しました。需要が引き続き旺盛なインバウンド支援領域については国内事業の枠組みに取り込みつつ、ガバナンス強化の観点およびビジネスモデルの見直しも踏まえ、当第3四半期連結会計期間よりグローバル領域を統括する新組織を設置することで、リスク管理体制の強化と事業運営の効率化を図りました。これらの事業ポートフォリオ再構築により、当社グループは国内マーケティングAX支援事業への経営資源集中を加速させました。

当連結会計年度を通じた主な取り組みは以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間においては、主要顧客の年度末需要等の一時的要因もありつつ、デジタル広告運用代行およびクリエイティブ制作の営業強化により既存顧客の深耕が進展いたしました。また、インバウンド支援領域においてもソリューション売上が伸長いたしました。これらの売上の伸長が下支えとなり、営業利益段階で黒字転換いたしました。

第2四半期連結会計期間においては、AI技術を活用した高付加価値ソリューションの提供基盤を強化いたしました。5月には新たなデータプラットフォーム「Kaname.ax」をリリースし、その分析システムについて特許を出願することで、差別化要素となる技術基盤を確立いたしました。また、TikTok Shop運営支援サービス等の新商材の提供を開始し、既存サービスとの組み合わせによる支援領域拡大のための基盤づくりを行いました。さらに、「マーケティング実行レイヤー」から「マーケティング戦略レイヤー」への支援拡張を本格的に開始し、経営・事業戦略レイヤーを含む三層支援モデルへの進化を推進いたしました。なお、不適切会計事案に係る特別調査費用等は、当中間期において特別損失として計上いたしました。

第3四半期連結会計期間以降は、三層支援モデルの体制整備を加速させ、上流ソリューション領域の拡大と高利益率体质への転換を進めました。主要顧客における広告・制作等の実行支援案件が堅調に推移したことに加え、上流ソリューションおよびマーケティングシステム領域への案件拡張が進展いたしました。この結果、複数のソリューションを併用する顧客（二層・三層支援顧客）の比率が上昇し、顧客単価の改善傾向が確認されました。一方で、不適切会計事案に係る再発防止策の実行に伴う一過性費用（ガバナンス強化費用として約250百万円）は、当第3四半期連結会計期間以降、販売費及び一般管理費として発生し、営業損益を押し下げました（上期に特別損失として計上した特別調査費用とは費用の性格および計上区分が異なります）。また、事業成長に向けた体制強化・開発への先行投資（約100百万円）も重なり、短期的には収益性を圧迫いたしましたが、下期以降の収益貢献を見込みつつ、中長期では増益基調への回復を想定しております。なお、これらの一過性費用を除いた恒常的な販管費は概ね計画線上で推移しております。

第4四半期連結会計期間においては、三層支援モデルの本格稼働により営業段階での収益性改善が一層進展いたしました。データ分析を起点として顧客企業の上流工程に関与し、戦略立案からクリエイティブ制作、広告運用までを一貫して支援する三層支援戦略の実効性が確認され、注力顧客層の拡大による顧客単価向上が進みました。また、コストコントロールの徹底および費用の平準化により、当第4四半期連結会計期間単体の営業損失は縮小し、

通期での営業損益の改善に寄与いたしました。なお、ガバナンス強化費用については、当初約250百万円を見込んでおりましたが、投資範囲の再検討や効率的な体制の構築及び社内リソースの活用により12月時点で約150百万円に見直しておりましたが、最終的には当初見込みを大幅に下回る水準に抑制することができました。

一方、損益面においては、SuperFaction Pte. Ltd. の撤退に伴う売上高の減少に加え、不適切会計事案に係る特別調査費用729百万円を特別損失として計上したこと等が影響いたしました。また、当第3四半期連結会計期間以降、再発防止策の実行に伴うガバナンス強化費用等が販売費及び一般管理費として発生したほか、事業成長に向けた先行投資も重なり、営業損益を押し下げる要因となりました。こうした一過性費用の影響があるものの、構造改革の効果およびコストコントロールの徹底により、営業損益は前連結会計年度比で約271百万円改善いたしました。しかしながら、特別調査費用に加え、海外事業からの撤退に伴う関係会社株式評価損等の特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は前連結会計年度を上回る結果となりました。なお、子会社税金費用については、最終的な税務処理の確定により、当初想定を下回る水準となりました。

当社グループは、国内事業への経営資源集中と三層支援モデルの深化により、マーケティング領域での実行支援のみにとどまらず、マーケティング戦略さらには経営レベルでの事業戦略立案まで一貫した高付加価値サービスを提供する体制の整備を進めてまいりました。今後は、データ分析とAI活用による差別化を一層強化し、顧客企業の上流工程に深く関与することで、継続性の高い収益基盤の確立と持続的な企業価値向上を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,990,959千円（前連結会計年度比13.6%減）、営業損失は188,437千円（前連結会計年度は459,826千円の営業損失）、経常損失は160,173千円（前連結会計年度は386,845千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は743,342千円（前連結会計年度は516,291千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度と比べて834,733千円減少し、3,251,100千円となりました。これは主に、現金及び預金が411,963千円、投資有価証券が278,272千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて242,288千円減少し1,310,425千円となりました。これは主に、長期借入金が162,864千円、繰延税金負債が81,177千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて592,445千円減少し1,940,674千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと等により利益剰余金が741,863千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて411,963千円減少し、1,528,242千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により減少した資金は、860,790千円となりました（前年同期は106,785千円の減少）。これは主に、売上債権の減少が99,954千円発生した一方で、税金等調整前当期純損失を534,182千円計上したこと及び投資有価証券売却益を376,139千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により増加した資金は、315,076千円となりました（前年同期は139,881千円の減少）。これは主に、無形固定資産の取得による支出が72,465千円発生した一方で、投資有価証券の売却による収入が391,770千円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により増加した資金は、138,649千円となりました（前年同期は311,494千円の増加）。これは主に、長期借入金の返済による支出が171,604千円発生した一方で、株式の発行による収入が315,379千円発生したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年度通期業績見通しにつきましては、売上高3,000百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,205	1,528,242
受取手形及び売掛金	921,734	813,484
仕掛品	23,003	-
未収入金	13,493	10,144
未収還付法人税等	95,095	4,695
前払費用	94,420	58,809
その他	45,727	107,200
貸倒引当金	△131,893	△24,141
流動資産合計	3,001,787	2,498,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,719	58,582
減価償却累計額	△45,357	△47,719
建物（純額）	10,362	10,863
工具、器具及び備品	90,679	91,369
減価償却累計額	△81,806	△85,854
工具、器具及び備品（純額）	8,872	5,514
リース資産	30,587	31,757
減価償却累計額	△9,319	△18,211
リース資産（純額）	21,268	13,545
有形固定資産合計	40,503	29,923
無形固定資産		
のれん	69,484	53,592
顧客関連資産	118,596	93,936
ソフトウエア	212,456	209,429
その他	1,048	4,498
無形固定資産合計	401,585	361,457
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 546,347	※1 268,074
差入保証金	67,563	67,563
破産更生債権等	688	1,562
その他	28,047	25,647
貸倒引当金	△688	△1,562
投資その他の資産合計	641,957	361,285
固定資産合計	1,084,046	752,666
資産合計	4,085,834	3,251,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,525	267,062
1年内返済予定の長期借入金	171,604	162,864
未払金	182,602	152,082
リース債務	8,026	7,308
未払費用	81,042	32,663
未払法人税等	15,501	209,543
未払消費税等	6,632	9,423
前受金	108,218	79,934
その他	49,401	43,653
流動負債合計	953,555	964,535
固定負債		
長期借入金	439,013	276,149
リース債務	14,990	7,947
長期前受収益	2,997	813
繰延税金負債	142,157	60,979
固定負債合計	599,158	345,890
負債合計	1,552,714	1,310,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,930	1,044,620
資本剰余金	1,197,785	1,354,709
利益剰余金	304,840	△437,022
自己株式	△12,072	△12,072
株主資本合計	2,377,483	1,950,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,694	89,686
為替換算調整勘定	△256,580	△256,567
その他の包括利益累計額合計	10,113	△166,881
新株予約権	1,575	1,055
非支配株主持分	143,947	156,267
純資産合計	2,533,120	1,940,674
負債純資産合計	4,085,834	3,251,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,463,714	2,990,959
売上原価	1,076,158	965,232
売上総利益	2,387,556	2,025,727
販売費及び一般管理費	※1 2,847,383	※1 2,214,164
営業損失 (△)	△459,826	△188,437
営業外収益		
受取利息	405	2,388
受取配当金	440	480
為替差益	103,855	-
補助金収入	-	3,229
受取保険金	-	10,000
投資事業組合運用益	-	1,169
持分法による投資利益	-	17,665
役員報酬返納額	-	5,350
貸倒引当金戻入額	-	4,187
受取補填金	-	13,881
債務消滅益	-	4,027
その他	11,255	5,080
営業外収益合計	115,956	67,458
営業外費用		
支払利息	6,846	7,468
株式交付費	-	12,270
投資事業組合運用損	11,801	4,100
持分法による投資損失	20,274	-
為替差損	-	6,181
支払手数料	-	3,595
控除対象外消費税等	-	3,472
その他	4,052	2,105
営業外費用合計	42,975	39,195
経常損失 (△)	△386,845	△160,173
特別利益		
新株予約権戻入益	4,629	520
投資有価証券売却益	21,273	376,139
固定資産売却益	7,584	-
特別利益合計	33,487	376,659
特別損失		
投資有価証券評価損	32,462	11,720
固定資産除却損	641	-
関係会社株式評価損	-	5,880
関係会社整理損	10,076	3,632
特別調査費用	※2 31,395	※2 729,436
特別損失合計	74,575	750,669
税金等調整前当期純損失 (△)	△427,933	△534,182
法人税、住民税及び事業税	30,596	206,477
過年度法人税等戻入額	△77	△12,221
法人税等調整額	35,094	△3,161
法人税等合計	65,613	191,093
当期純損失 (△)	△493,547	△725,276
非支配株主に帰属する当期純利益	22,744	18,066
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△516,291	△743,342

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失（△）	△493,547	△725,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,041	△177,008
為替換算調整勘定	△71,908	△5,289
その他の包括利益合計	108,132	△182,297
包括利益	△385,414	△907,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△410,096	△929,314
非支配株主に係る包括利益	24,681	21,740

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,930	1,197,734	821,293	△12,072	2,893,886
当期変動額					
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△516,291		△516,291
自己株式の取得					-
連結範囲の変動			△161		△161
連結子会社株式の売却による持分の増減		50			50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	50	△516,453	-	△516,402
当期末残高	886,930	1,197,785	304,840	△12,072	2,377,483

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	86,653	△182,734	△96,081	8,101	107,556	2,913,462
当期変動額						
新株の発行						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△516,291
自己株式の取得						-
連結範囲の変動						△161
連結子会社株式の売却による持分の増減						50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,041	△73,845	106,195	△6,526	36,390	136,059
当期変動額合計	180,041	△73,845	106,195	△6,526	36,390	△380,342
当期末残高	266,694	△256,580	10,113	1,575	143,947	2,533,120

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,930	1,197,785	304,840	△12,072	2,377,483
当期変動額					
新株の発行	157,689	157,689			315,379
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△743,342		△743,342
連結子会社株式の取得による持分の増減		△765			△765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,479		1,479
当期変動額合計	157,689	156,923	△741,863	-	△427,249
当期末残高	1,044,620	1,354,709	△437,022	△12,072	1,950,234

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	266,694	△256,580	10,113	1,575	143,947	2,533,120
当期変動額						
新株の発行						315,379
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△743,342
連結子会社株式の取得による持分の増減						△765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177,008	12	△176,995	△520	12,319	△163,716
当期変動額合計	△177,008	12	△176,995	△520	12,319	△592,445
当期末残高	89,686	△256,567	△166,881	1,055	156,267	1,940,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△427,933	△534,182
減価償却費	104,130	104,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,736	△112,578
のれん償却額	15,632	17,747
受取利息及び受取配当金	△845	△2,868
支払利息	6,846	7,468
為替差損益(△は益)	△111,358	8,992
投資事業組合運用損益(△は益)	11,801	4,100
持分法による投資損益(△は益)	20,274	△17,665
新株予約権戻入益	△4,629	△520
投資有価証券評価損益(△は益)	32,462	11,720
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,273	△376,139
売上債権の増減額(△は増加)	351,024	99,954
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,758	23,003
前払費用の増減額(△は増加)	△4,582	35,610
未収入金の増減額(△は増加)	18,738	3,080
立替金の増減額(△は増加)	283	△451
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,741	△59,483
未払金の増減額(△は減少)	94,182	△29,978
未払費用の増減額(△は減少)	10,877	△45,785
未払又は未収消費税等の増減額	△2,548	△70,760
前受金の増減額(△は減少)	△6,170	△28,945
その他	66,066	16,678
小計	133,216	△946,775
利息及び配当金の受取額	5,410	3,896
利息の支払額	△7,385	△7,474
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△238,026	89,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,785	△860,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,341	△4,229
無形固定資産の取得による支出	△84,622	△72,465
投資有価証券の売却による収入	24,288	391,770
投資有価証券の取得による支出	△10,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	59
敷金及び保証金の差入による支出	-	△59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△59,089	-
その他	△2,115	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,881	315,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△165,089	△171,604
リース債務の返済による支出	△9,275	△5,125
株式の発行による収入	-	315,379
非支配株主への配当金の支払額	△14,141	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,494	138,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,438	△4,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,266	△411,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,956	1,940,205
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,940,205	1,528,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月1日付で、第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ157,689千円増加しました。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が1,044,620千円、資本剰余金が1,354,709千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資有価証券（株式）	67,900千円	79,685千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
広告宣伝費	80,871千円	32,677千円
業務委託費	216,048	359,327
給料及び手当	1,095,480	784,475
減価償却費	74,022	68,744
支払報酬	323,812	84,475
貸倒引当金繰入額	5,520	988

※2 当社及び連結子会社における不適切な会計処理に関する事実関係の調査等を実施するために設置した、監査等委員である取締役並びに当社グループと利害関係を有さない弁護士や公認会計士で構成される調査委員会に係る調査費用及び関連する費用等を特別調査費用として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、マーケティングDX支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	マーケティング サービス	CREADITS サービス	合計
外部顧客への売上高	3,037,705	426,009	3,463,714

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他の地域	合計
2,961,684	275,792	226,238	3,463,714

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他の地域	合計
28,481	12,021	-	40,503

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	マーケティング サービス	CREADITS サービス	合計
外部顧客への売上高	2,988,984	1,974	2,990,959

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
2,815,263	175,696	2,990,959

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他の地域	合計
23,933	4,995	995	29,923

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、マーケティングDX支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	168.00円	112.48円
1 株当たり当期純損失(△)	△36.33円	△51.83円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	一円	一円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△516,291	△743,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△516,291	△743,342
期中平均株式数 (株)	14,213,039	14,341,947
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち、新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の売却)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるBook & Entries Capital Pte. Ltd. の全株式をFelicity Global Capital Pte. Ltd.に売却することを決議しました。

(1) 株式売却の理由

当社グループを取り巻く競争環境が厳しくなる中、当社グループは事業ポートフォリオ再構築を進めてまいりました。海外事業については撤退・解散・移管をし、人的・資金的リソースを国内へ再配分することとしました。そのような状況の下、Book & Entries Capital Pte. Ltd.につきましても第三者への株式譲渡を検討する過程において、Felicity Global Capital Pte. Ltd.から、株式取得にかかる提案を受け、本株式譲渡の実行を決議するに至りました。

(2) 売却する相手先の名称

Felicity Global Capital Pte. Ltd.

(3) 売却の時期

2026年2月末(予定)

(4) 当該子会社の概要

① 名称 Book & Entries Capital Pte. Ltd.

② 事業内容 会計サービス事業

(5) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

① 売却する株式の数 14,000株

② 売却後の持分比率 -%

③ 売却価額 770,000SGD

なお、売却損益は現在精査中であります。

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び社外顧問に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、当社グループの取締役、執行役員及び社外顧問が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、ストックオプションとして新株予約権を発行するものです。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の発行日

2026年2月27日

(2) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役、執行役員及び社外顧問 8名 2,859個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 285,900株 (新株予約権1個につき100株)

(4) 新株予約権の払込金額

1個当たり14円

(5) 新株予約権の行使に際して出資される払込金額

1株当たり347円

(6) 新株予約権の権利行使期間

自 2028年4月1日 至2035年3月31日

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

行使に際して払込み又は給付をした財産の額（資本金等増加限度額）として会社計算規則第17条に定める額の2分の1の額を資本金として計上し（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、その余を資本準備金として計上する。

(8) 新株予約権の行使条件

本新株予約権の行使は、2030年12月期までに経常利益5億円を達成となった場合に限り可能とする。その他の詳細な条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。